事例No.	987
公表年度	H30
団体の属性	その他
団体名	京都府自治体情報化推進協議会（京都府内８市町）

事例区分	DX

タグ	・クラウド ・事務の共同実施 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	自治体クラウドの導入

事例内容・タイトル

京都府自治体情報化推進協議会による自治体クラウドの導入

出典

地方公共団体における行政改革の取組（平成31年3月29日公表）

★自治体クラウドの導入

○　情報システムを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターで管理・運用し、複数の自治体が共同利用する取組(自治体クラウド)を実施。
⇒　他団体との業務標準化によるシステム改修費やハードウェア費等の維持費削減、庁舎被災時の業務継続・データの保全が図られる。また、災害時支援協定などの工夫を実施。

〈大阪版自治体クラウド(豊能町・河南町・千早赤坂村)〉

【導入時期・人口】
・平成30年1月:河南町(約16千人)
・平成31年2月:千早赤坂村(約5千人)
・平成31年10月:豊能町(約19千人)

【取組】
・上記3団体により「大阪版自治体クラウド」を設立。各団体の現行既存システムの契約期間終了時期に合わせ、町村ごとの事情を配慮し平成29年度～31年度の3年をかけて緩やかに導入する。
・**府が町村のとりまとめ役**として、協定書や調達仕様の作成支援、打ち合わせの開催、事務局への参加、利害調整等、技術的な相談支援を行う。
・**3町村の経験や実績を検討会で共有、他の市町への導入検討に活用。大阪府域独自の様式を標準仕様化(大阪版自治体クラウド)を実現。**

【効果】
・3町村全体で40%の運用コスト削減。
・業務標準化や法令改正等改修作業の共通化により職員負担を軽減。
・緊急時には府と3町村間で技術的支援や助言を行う事が可能に。
・3町村ともコンビニ収納を実現する等、住民サービスの向上が期待される。

〈京都府自治体情報化推進協議会〉

【導入時期・人口】
・平成30年2月:京丹後市(約54千人)
・平成30年5月:南丹市(約39千人)
・平成30年7月:京丹波町(約14千人)
・平成30年9月:伊根町(約2千人)
・平成30年10月:井手町(約8千人)
・平成30年11月:笠置町(約1千人)
・平成30年12月:和束町(約4千人)
・平成31年2月:与謝野町(約21千人)

【取組】
・平成9年度から情報化推進事業に取り組み、他県の市町村ともシステムの共同利用を実施。平成29年度から上記団体にて自治体クラウドを導入。
・平成31年度に住基ネットCSを統合しクラウド化を図る。
・**システム共同利用全37団体(京都:8団体、長崎:1団体、熊本:2団体、鹿児島:26団体)により「災害時における期間業務処理の相互支援体制に関する協定」を締結**。

【効果】
・5年間の総額(初期費用・運用費用)で20%のコスト削減。
・高度なセキュリティが確立されたデータセンターでサーバーを保管・管理することにより、情報セキュリティ対策が向上。
・耐震性が高く防災設備が完備された堅牢性の高いデータセンターを活用する事により、災害時業務継続性が向上。